

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 108-8005
 住 所 東京都港区港南1-8-15 東燃ゼネラル石油株式会社
 氏 名 代表取締役社長 武藤 潤 印
 (代理人) 常務取締役 川崎工場長 宮田知秀
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東燃ゼネラル石油株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区浮島町7番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	17	石油製品・石炭製品製造業
主たる事業 の内容	石油精製業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		895,868 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		13,800 t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	川崎工場
		所在地	神奈川県川崎市川崎区浮島町7番1号
	電話番号		044-288-8350
	FAX番号		0
	メールアドレス		0
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。 http://www.tonengeneral.co.jp/apps/tonengeneral/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 1,796,016 t-CO ₂ (調) 1,791,389	(実) 1,642,727 t-CO ₂ (調) 1,639,098	(実) 1,608,850 t-CO ₂ (調) 1,608,645	(実) 1,566,599 t-CO ₂ (調) 1,565,992	(実) 1,770,445 t-CO ₂ (調) 0
削減率		(実) 8.5 % (調) 8.5 %	(実) 10.4 % (調) 10.2 %	(実) 12.8 % (調) 12.6 %	(実) 1.4 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	換算通油量		単位	t-CO ₂ /換算通油量 千kl	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	15.64	15.56	14.88	15.24	15.42
削減率		0.5 %	4.9 %	2.6 %	1.4 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	<p>排出原単位で0.5%、総排出量で8.5%の削減を達成</p> <p>○定期補修工事に合わせた設備改善によるエネルギー効率の向上効果により、単位生産量当りの排出量削減を図った</p> <p>○定期補修工事により約2ヶ月間生産設備が停止したため、生産量の削減と共に使用エネルギー量も減少し、総排出量の削減となった</p>
第2年度	<p>対基準年度比、排出原単位で4.9%、総排出量で10.4%の削減を達成</p> <p>○需要低迷による生産量低下により、使用エネルギー量が減少し、総排出量の削減となった</p> <p>○運転最適化、効率化により、単位生産量当りの排出量削減も図れた</p>
第3年度	<p>対基準年度比、排出原単位で2.6%、総排出量で12.8%の削減を達成した。</p> <p>計画時に設定した目標排出量を、「排出原単位ベース」「排出総量ベース」共に達成した。</p> <p>○定期補修工事に合わせた設備改善によるエネルギー効率の向上効果により、単位生産量当りの排出量削減を図った</p> <p>○定期補修工事により約2ヶ月間生産設備が停止したため、生産量の削減と共に使用エネルギー量も減少し、総排出量の削減となった</p>

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

<p>石油連盟では昨年2010年に経団連の低炭素社会実行計画への参画を以下の目標を掲げて決定した。</p> <p>・石連（業界）製油所省エネ目標：2010年度から2020年度まで各年の累積で原油換算 53万KL/年分（約140万tCO₂）の省エネ対策を実施する。</p> <p>・東燃ゼネラル石油の2010-2020年の省エネ目標（当社分担当）：6万7千KL（製油所エネルギー使用量比率）</p> <p>以上の目標に対して2012年度実績（年間省エネ量ベース）は、2万KLであった。</p>
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、 第 2 号、 第 4 号該当者等)	計 画	<p>熱交換器の設置・原料の多様化等による製油所の運転改善を実施し、エネルギー効率の向上を図ることにより温室効果ガスの排出を削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 2 水添脱硫装置の半製品は現状空冷式熱交換器で冷却されている。この外気に逃げている廃熱を回収し燃料使用量を削減する。 ・接触分解装置の制御システムを改善し更なる熱回収量の増加により、加熱炉での燃料使用量を削減する。 ・第 3 水添脱硫装置より発生する水素ガスを多く含む炭化水素ガスを水素製造装置の原料にすることで、加熱炉の負荷を下げ燃料使用量を削減する。 ・第 2 減圧蒸留装置の加熱炉排ガスからの熱回収を増やし、燃料消費量を削減する。
	第 1 年度	<p>第 2 水添脱硫装置における省エネ活動 ○半製品は現状空冷式熱交換器で冷却されている。この外気に逃げている廃熱を回収し燃料使用量を削減した。 CO2削減期待効果(理論値) : 9,231 トン/年 (原油換算 : 2,910kl/年)</p>
	第 2 年度	なし
	第 3 年度	<p>第 3 水添脱硫装置における省エネ活動 ○発生する水素ガスを多く含む炭化水素ガスを水素製造装置の原料にすることで、加熱炉の負荷を下げ燃料使用量を削減する。 CO2削減期待効果(理論値) : 10,291 トン/年 (原油換算 : 4,832kl/年)</p> <p>尚、計画書では、「接触分解装置の制御システム改善改善」「第 2 減圧蒸留装置加熱炉排ガスからの熱回収の増加」についても記載していたが、その後の検討で実施を取りやめている。</p>
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	○バイオ燃料導入への取り組み －当グループの販売会社であるエクソンモービル有限会社に対し、バイオ燃料（ETBE配合ガソリン）の供給を2010年度から開始した。 184.4千トン/年のCO2削減の効果
第1年度	○バイオ燃料供給 －当グループの販売会社であるエクソンモービル有限会社に対し、バイオ燃料（ETBE配合ガソリン）の供給を2010年度から開始し、201.9KKLを供給した。 187.8千トン/年のCO2削減の効果（2010年度実績）
第2年度	○バイオ燃料供給 －当グループの販売会社であるエクソンモービル有限会社に対し、バイオ燃料（ETBE配合ガソリン）の供給を2010年度から開始し、208.8KKLを供給した。 194.2千トン/年のCO2削減の効果（2011年度実績）
第3年度	○バイオ燃料供給 －当グループの販売会社であるエクソンモービル有限会社に対し、バイオ燃料（ETBE配合ガソリン）の供給を2010年度から開始し、182.7KKLを供給した。 169.9千トン/年のCO2削減の効果（2012年度実績）

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	○研究開発の取り組み －燃料油・潤滑油の品質改良 ○効率的な物流への寄与 －川崎工場では出荷への対応を24時間行うことにより、物流効率向上を図ることによるCO2削減に寄与 －大容量タンクローリーの受け入れを行うことにより、配送回数を削減させると共に交通環境改善に協力 ○産業廃棄物の減量化・分別化の推進 ○川崎市と協働した取組 －川崎温暖化対策推進会議（CC川崎エコ会議）への参加 －川崎国際環境技術展に出展 ○環境教育実施 －川崎市中学校等へ総合学習の一環として環境教育実施
第1年度	○2009年度と比較し21%（9,878トン）の産業廃棄物を削減し、産業廃棄物処理・運搬に係るエネルギー使用量の削減を図った ○川崎市と協働した取組 －川崎温暖化対策推進会議へ参加 －川崎国際環境技術展2011に出展 ○環境教育実施 －川崎市中学校等へ総合学習の一環として環境教育実施（3校） ○ニュースレターの発行により省エネ活動啓蒙等実施（16回発行） ○物流の効率化による温室効果ガス削減 －燃料油のタンクローリーによる24時間出荷対応化を完了させ、物流効率の向上し、交通環境への負荷を最小限に管理することが可能となり、CO2削減にも寄与できた －日本最大の大容量タンクローリー車の導入により、配送回数の削減等を図り、CO2削減と共に交通環境への改善にも寄与した
第2年度	○2009年度と比較し10%の産業廃棄物を削減し、産業廃棄物処理・運搬に係るエネルギー使用量の削減を図った ○川崎市と協働した取組 －川崎温暖化対策推進会議へ参加 －川崎国際環境技術展2012に出展 ○ニュースレターの発行により省エネ活動啓蒙等実施（13回発行） ○物流の効率化による温室効果ガス削減 －燃料油のタンクローリーによる24時間出荷対応化を完了させ、物流効率の向上し、交通環境への負荷を最小限に管理することが可能となり、CO2削減にも寄与できた －日本最大の大容量タンクローリー車の導入により、配送回数の削減等を図り、CO2削減と共に交通環境への改善にも寄与した
第3年度	○2009年度と比較し21%の産業廃棄物を削減し、産業廃棄物処理・運搬に係るエネルギー使用量の削減を図った ○川崎市と協働した取組 －川崎国際環境技術展2013に出展（ベストブース大賞を受賞） ○ニュースレターの発行により省エネ活動啓蒙等実施（3回発行） ○物流の効率化による温室効果ガス削減 －燃料油のタンクローリーによる24時間出荷対応化を完了させ、物流効率の向上し、交通環境への負荷を最小限に管理することが可能となり、CO2削減にも寄与できた －日本最大の大容量タンクローリー車の導入により、配送回数の削減等を図り、CO2削減と共に交通環境への改善にも寄与した

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	1,551,601	t-CO ₂
(調)	1,551,594	

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎工場	川崎市川崎区浮島町7番1号	1711	石油精製業	1,551,601 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎工場	川崎市川崎区浮島町7番1号	1711	石油精製業	1,551,601 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--